

【基本指標番号】

区分	都道府県番号	市区町村	旧市区町村	農業集落	調査区	客体番号
1						



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

農業構造動態調査票(令和 年2月1日現在)  
(個人経営体)

お知らせ

- この調査は、とても重要な調査です。ご協力をお願いいたします。
- この調査票は、統計の作成目的以外には使用せず、得られた個々の結果についても、外に漏らしたり課税など資料に利用することはなく、秘密を厳守することが法律により定められていますので、ありのままをご記入ください。
- 回答は、パソコンやスマートフォン、タブレットでもできます。詳しい回答方法は、「オンライン調査ガイド」をご覧ください。

記入方法

- 必要に応じて『記入の仕方』(農林水産省HP)を見ながらご記入ください。
- 該当しない項目は空欄としてください。
- 黒色の鉛筆またはシャープペンシルで記入し、間違えた場合は、消しゴムできれいに消してください。

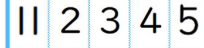
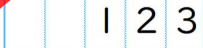
マークの記入例

○ 良い例のように丁寧に記入してください。



数字の記入例

- 数字は、1マスに1つずつ、枠からはみ出さないように右づめで記入してください。
- マスが足りない場合は、一番左のマスにまとめて記入してください。



【1】 農業経営の概要

1 農業経営(2月1日現在)は継続していますか。(いずれか1つに必ず記入してください。)

個人経営のまま農業経営を継続している	農業経営を法人化した	農業経営をやめた
<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

次ページへ

農業経営を法人化した方、やめた方は、他の項目にご回答の必要はありませんので、このままご返送願います。ご協力ありがとうございました。

なお、農業経営を法人化した方については、来年以降、団体経営体の調査へのご協力をお願いする場合がございます。

2 農業経営を継続している方は、該当するものすべてに記入をしてください。

経営耕地面積が 30a 以上ある	✓
露地野菜作付面積が 15a 以上ある	✓
施設野菜作付面積が 350 m <sup>2</sup> 以上ある	✓
果樹栽培面積が 10a 以上ある	✓
露地花き栽培面積が 10 a 以上ある	✓
施設花き栽培面積が 250 m <sup>2</sup> 以上ある	✓
搾乳牛を1頭以上飼養している	✓
肥育牛を1頭以上飼養している	✓
豚を 15 頭以上飼養している	✓
採卵鶏を 150 羽以上飼養している	✓
ブロイラーを年間 1,000 羽以上出荷している	✓
過去1年間の農産物販売額 50 万円に相当する事業規模	✓
農作業の受託事業を営んでいる	✓

該当するものすべてに

いずれにも該当が無い方は、他の項目にご回答の必要はありませんので、このままご返送願います。ご協力ありがとうございました。

いずれかに該当がある方は、**(2) 土地**以降の項目にご回答をお願いします。

(2) 土地

1 土地の状況を記入してください。（登記簿上の地目や面積ではなく、現状の地目や面積を記入してください。また、居住地以外の市区町村にある土地も含みます。）

○実質的に経営を任せている場合は「貸している」に記入してください。  
○原野化し、現状が耕地でないものは除きます。

			田				畑				樹園地					
			(ha)	(a)	(町)	(反)	(a)	(町)	(反)	(畝)	(ha)	(a)	(町)	(反)	(畝)	
経営している	201	前年														
		本年														
うち、所有している	202	前年														
		本年														
うち、借りている	203	前年														
		本年														
貸している	204	前年														
		本年														

2 過去1年間に、販売目的で水稻を作付けした場合は、作付け面積を記入してください。（けい畔は含めません。）

			(ha)				(a)			
			(町)	(反)	(畝)	(町)	(反)	(畝)		
販売目的で水稻を作付けした面積	231	前年								
		本年								

○始めから販売を目的とせず、自給用に作付けをした面積は含めないでください。

(3) 世帯の状況

1 世帯の中に認定農業者または認定新規就農者はいですか。該当するものすべてに記入してください。

2 世帯としての所得は、自営農業と自営農業以外の仕事でちらがが多いですか。一つに必ず記入してください。

		前年	本年
世帯員に認定農業者がいる	301		✓
世帯員に認定新規就農者がいる	302		✓

		前年	本年
自営農業による所得が多い	311		✓
自営農業以外の所得が多い (不動産による所得は含み、年金は含まない)			✓

#### 【4】 農業の労働力

1 経営主及び過去 1 年間に農作業(管理労働含む。)に従事した満 15 歳以上の世帯員(農業生産関連事業のみに従事した人は含めません。)について、一人ずつ記入してください。

※1 「方針決定」は以下をいいます。

- ・生産品目、飼養畜種の選定
- ・規模、出荷先の決定
- ・機械・施設などへの投資、資金調達
- ・農地借入、農作業受託の決定
- ・雇用の決定、管理

※2 「従事した日数」には、1日を8時間として計算してください。  
(例)1日4時間ずつ→2日で1日分

		401	402	403			404	405	406	407							408			409	410						
		経営主(いずれか1人)	性別		出生の年月						経営主とともに農作業の方針決定に関わっている※1	過去1年間で農作業に従事した日数(管理労働含む)※2							過去1年間(令和7年2月～8年1月)の主な状況			過去1年間に親の農業経営とは別作物等を開始	2年前(令和6年2月～7年1月)の主な状況				
			男	女	大正	昭和	平成	年	月	1 ～ 29 日		30 ～ 59 日	60 ～ 99 日	100 ～ 149 日	150 ～ 199 日	200 ～ 249 日	250 日以上	仕事を主にしていた 主に自営農業を行った	仕事を主にしていた 主に自営農業以外の自営業を行った	主に他に勤務した	主に家事・育児・その他であった		主に学生(研修を含む)であった	仕事を主にしていた 主に自営農業を行った	仕事を主にしていた 主に自営農業以外の自営業を行った	主に他に勤務した	主に学生(研修を含む)であった
1	前年																										
	本年	✓	✓	✓	✓	✓	✓			✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
2	前年																										
	本年	✓	✓	✓	✓	✓	✓			✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
3	前年																										
	本年	✓	✓	✓	✓	✓	✓			✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
4	前年																										
	本年	✓	✓	✓	✓	✓	✓			✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
5	前年																										
	本年	✓	✓	✓	✓	✓	✓			✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
6	前年																										
	本年	✓	✓	✓	✓	✓	✓			✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
7	前年																										
	本年	✓	✓	✓	✓	✓	✓			✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓



3 過去1年間の農産物を販売した**すべての出荷先を記入**し、さらに売上1位の出荷先を記入してください。

			出荷先		531				
			前年	本年	前年	本年			
農協へ	該当する <b>すべて</b> に	521		✓		うち売上1位の出荷先(1つに)		✓	
農協以外の集出荷団体へ		522		✓				✓	
卸売市場へ		523		✓				✓	
小売業者へ		524		✓				✓	
食品製造業・外食産業へ		525		✓				✓	
消費者に直接販売		自営の農産物直売所へ	526		✓				
		その他の農産物直売所へ	527		✓				
		インターネットで	528		✓			✓	
		他の方法で	529		✓				
その他へ		530		✓					

○「消費者に直接販売」には、自ら生産した農産物またはそれを使用した加工品を消費者に販売しているものが該当します。

○「その他の農産物直売所」には、共同で運営している直売所または他の人が運営している直売所が該当します。

## 【6】過去1年間の農作業の受託

1 過去1年間の農作業の受託(請負)による料金収入について、該当するもの**1つに必ず記入**してください。

			601					601	
			前年	本年				前年	本年
受託料金収入なし				✓	受託料金収入あり	3,000万～5,000万円未満		✓	
受託料金収入あり	50万円未満		✓	5,000万～1億円未満			✓		
	50万～100万円未満		✓	1億～2億円未満			✓		
	100万～300万円未満		✓	2億～3億円未満			✓		
	300万～500万円未満		✓	3億～5億円未満			✓		
	500万～1,000万円未満		✓	5億円以上			✓		
	1,000万～3,000万円未満		✓						

○受託料金収入には、農作業とともに、実質的に「経営主体」を引き受けている場合は含めないでください。

○また、その場合は、2ページ【2】土地の「うち、借りている」に借りている土地の面積を記入してください。

## 【7】農業生産関連事業

農業生産関連事業とは、自ら経営していて、①自家で生産した農産物を使用、②所有または借り入れている耕地もしくは農業施設を利用している、のいずれかに該当する事業を行う場合をいいます。例えば、農産物の加工、小売業、観光農園、貸農園・体験農園、農家民宿、農家レストラン、再生可能エネルギー発電などが該当します。

1 過去1年間に農業生産関連事業を行っていますか。該当するもの**すべてに記入**してください。

			前年		本年					前年		本年	
行っていない	該当する <b>すべて</b> に	701		✓	行っている	農家民宿	該当する <b>すべて</b> に	706		✓			
行っている		農産物の加工	702			✓		農家レストラン	707		✓		
		小売業	703			✓		海外への輸出	708		✓		
		観光農園	704			✓		再生可能エネルギー発電	709		✓		
		貸農園・体験農園など	705			✓		その他	710		✓		

2 過去1年間に農業生産関連事業(管理労働含む。)へ従事した人(経営主を含む)について、**実人数**を記入してください。また、そのうち農作業(管理労働含む。)にも従事した人の実人数を記入してください。

			男(人)		女(人)					男(人)		女(人)		
経営内部の労働力(経営主、世帯員)			721	前年			722	前年			731	前年		
				本年				本年				本年		
雇用労働力	常雇い(農業生産関連事業のために7か月以上の契約で雇った人)	723	前年			724	前年			733	前年			
			本年				本年				本年			
	臨時雇い(日雇、季節雇、手伝い、研修生など)	725	前年			726	前年			735	前年			
			本年				本年				本年			



## 【8】 農業経営の特徴的な取組

1 農業経営について青色申告を行っていますか。該当するもの1つに必ず記入してください。

		801	
		前年	本年
行っている	正規の簿記		✓
	簡易簿記		✓
	現金主義		✓
行っていない			✓

○「正規の簿記」とは、損益計算書と貸借対照表が導き出せる組織的な簿記の方式（一般的には複式簿記をいいます（青色申告特別控除額：最高 65 万円））。

○「簡易簿記」とは、「正規の簿記」以外の簡易な帳簿による記帳（青色申告特別控除額：最高 10 万円）をいいます。

○「現金主義」とは、現金主義による所得計算の特例を受けているものをいいます（青色申告特別控除額：最高 10 万円）。

2 有機農業に取り組んでいますか。該当するもの1つに必ず記入してください。

また、有機農業に取り組んでいる場合、有機農業に取り組んでいる耕地の**実面積**を記入してください。

（**自給用に作付け（栽培）した面積（飼料用作物及び牧草地含む）も含めてください。**）

「有機農業」とは、化学的に合成された肥料及び農薬の両方を使用しない農業のことで、有機JASの認証を受けてない場合でも「有機農業」に該当します。

なお、以下の取組については有機農業に該当しません。

- ・化学的に合成された肥料及び農薬を使用した「減化学肥料栽培」「減農薬栽培」
- ・化学的に合成された肥料を含む「有機入り化成肥料」や「有機配合肥料」を使用した場合

		811						(ha)		(a)	
		前年	本年					(町)		(反)(畝)	
有機農業に取り組んでいる			✓	→	有機農業に取り組んでいる耕地の <b>実面積</b>	812	前年				
有機農業に取り組んでいない			✓				本年				

3 スマート農業技術（情報通信技術を用いた農業技術）を活用していますか。該当するものに記入してください（複数回答可）。

また、スマート農業技術を活用している場合、**自らが経営している耕地の中で**、実際に活用している耕地の**実面積**を記入してください（畜舎内で活用している場合は、実面積は「0」と記入ください）。

「スマート農業技術」の例

ロボットトラクター、自動操舵システム、運搬ロボット、リモコン草刈機、水管理システム、ドローン・無人ヘリ、ハウス等の環境制御システム、経営・生産管理システム、家畜の生態管理システム、電動アシストスーツ、等

			前年	本年			(ha)		(a)		
							(町)		(反)		
スマート農業技術を自ら又は共同で導入し、活用している	該当するすべてに	821		✓	スマート農業技術を活用している耕地の実面積	831	前年				
スマート農業技術を活用したサービスやサポートを利用している		822		✓			本年				
上記のいずれも行っていない		823		✓		無人ヘリコプターによる農薬の空中散布等を					

無人ヘリコプターによる農薬の空中散布等を委託し、実施している場合を含みます。

サービスやサポートを「利用している」とは、以下をいいます

- ① ドローンによる農薬散布やロボットコンバインによる収穫等の **農作業を委託して実施**
- ② 収穫ロボット等のスマート農業機械のレンタル・シェアリングの活用
- ③ スマート農業技術を使いこなす人材（派遣）の活用
- ④ データの分析等を通じた栽培管理の見直しや作業体系の最適化の提案等のサービスの利用